

一般会計等貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,920,251	固定負債	2,251,384
有形固定資産	28,465,593	地方債	2,251,384
事業用資産	11,596,219	長期未払金	—
土地	4,793,119	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	14,740,185	その他	—
建物減価償却累計額	△8,082,228	流動負債	564,547
工作物	299,762	1年内償還予定地方債	465,474
工作物減価償却累計額	△167,892	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	99,073
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	2,815,931
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,273	固定資産等形成分	33,678,809
インフラ資産	16,791,028	余剰分（不足分）	△2,098,853
土地	13,702,569		
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△677		
工作物	8,000,057		
工作物減価償却累計額	△5,032,330		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	119,047		
物品	622,333		
物品減価償却累計額	△543,986		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	3,454,657		
投資及び出資金	24,034		
有価証券	859		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	40,523		
長期貸付金	—		
基金	3,190,496		
減債基金	92,930		
その他	3,097,566		
その他	204,000		
徴収不能引当金	△4,395		
流動資産	2,475,636		
現金預金	582,390		
未収金	137,831		
短期貸付金	—		
基金	1,758,558		
財政調整基金	1,758,558		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△3,143	純資産合計	31,579,955
資産合計	34,395,887	負債及び純資産合計	34,395,887

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,439,991
業務費用	3,932,702
人件費	1,341,284
職員給与費	1,176,556
賞与等引当金繰入額	99,073
退職手当引当金繰入額	—
その他	65,655
物件費等	2,462,844
物件費	1,829,340
維持補修費	119,773
減価償却費	513,730
その他	—
その他の業務費用	128,574
支払利息	27,626
徴収不能引当金繰入額	7,538
その他	93,410
移転費用	4,507,289
補助金等	2,570,151
社会保障給付	1,220,616
他会計への繰出金	715,539
その他	983
経常収益	183,900
使用料及び手数料	64,197
その他	119,702
純経常行政コスト	8,256,091
臨時損失	76,507
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	76,507
臨時利益	758
資産売却益	389
その他	369
純行政コスト	8,331,840

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年04月01日
至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	30,537,722	33,246,984	△2,709,263
純行政コスト（△）	△8,331,840		△8,331,840
財源	9,031,947		9,031,947
税収等	6,589,547		6,589,547
国県等補助金	2,442,401		2,442,401
本年度差額	700,107		700,107
固定資産等の変動（内部変動）		89,698	△89,698
有形固定資産等の増加		724,152	△724,152
有形固定資産等の減少		△513,730	513,730
貸付金・基金等の増加		765,245	△765,245
貸付金・基金等の減少		△885,970	885,970
資産評価差額	329	329	
無償所管換等	340,912	340,912	
その他	885	885	—
本年度純資産変動額	1,042,234	431,824	610,409
本年度末純資産残高	31,579,955	33,678,809	△2,098,853

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,893,522
業務費用支出	3,386,233
人件費支出	1,321,128
物件費等支出	1,949,114
支払利息支出	27,626
その他の支出	88,366
移転費用支出	4,507,289
補助金等支出	2,570,151
社会保障給付支出	1,220,616
他会計への繰出支出	715,539
その他の支出	983
業務収入	8,157,248
税収等収入	6,145,632
国県等補助金収入	1,866,575
使用料及び手数料収入	63,425
その他の収入	81,616
臨時支出	76,507
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	76,507
臨時収入	801,747
業務活動収支	988,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,424,450
公共施設等整備費支出	724,152
基金積立金支出	700,298
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	955,636
国県等補助金収入	105,373
基金取崩収入	849,874
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	389
その他の収入	—
投資活動収支	△468,814
【財務活動収支】	
財務活動支出	493,855
地方債償還支出	493,855
その他の支出	—
財務活動収入	90,600
地方債発行収入	90,600
その他の収入	—
財務活動収支	△403,255
本年度資金収支額	116,896
前年度末資金残高	465,494
本年度末資金残高	582,390
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	582,390

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	19,031,874	972,124	157,660	19,846,338	8,250,120	312,295	11,596,219
土地	4,577,996	215,122	-	4,793,119	-	-	4,793,119
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,003,106	737,079	-	14,740,185	8,082,228	299,062	6,657,957
工作物	287,271	12,491	-	299,762	167,892	13,232	131,870
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	163,501	7,432	157,660	13,273	-	-	13,273
インフラ資産	21,602,758	243,876	22,599	21,824,034	5,033,007	175,052	16,791,028
土地	13,545,828	156,740	-	13,702,569	-	-	13,702,569
建物	2,362	-	-	2,362	677	127	1,685
工作物	7,957,047	43,010	-	8,000,057	5,032,330	174,926	2,967,727
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	97,521	44,126	22,599	119,047	-	-	119,047
物品	593,009	29,324	-	622,333	543,986	26,383	78,347
合計	41,227,641	1,245,324	180,259	42,292,706	13,827,112	513,730	28,465,593

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	833,405	8,705,282	788,861	40,670	146,450	54,068	1,027,482	11,596,219
土地	93,582	3,333,336	442,909	29,982	3,899	27,519	861,892	4,793,119
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	739,824	5,270,228	344,728	-	116,362	26,550	160,265	6,657,957
工作物	-	95,876	1,224	10,688	24,082	-	0	131,870
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,841	-	-	2,107	-	5,325	13,273
インフラ資産	16,697,565	6,736	16,582	-	-	0	70,145	16,791,028
土地	13,694,426	3,518	-	-	-	0	4,624	13,702,569
建物	1,089	596	-	-	-	-	-	1,685
工作物	2,883,002	2,622	16,582	-	-	-	65,521	2,967,727
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,047	-	-	-	-	-	-	119,047
物品	150	37,436	5,335	0	-	699	34,727	78,347
合計	17,531,120	8,749,454	810,777	40,670	146,450	54,767	1,132,355	28,465,593

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
みずほフィナンシャル・グループ	282	3,046	859	500	141	718	858
合計			859		141	718	858

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
農業信用基金出資金	3,100	80,795,593	77,110,213	3,685,381	3,685,381	0.08%	3,100	-	3,100	3,100
山梨信用保証協会出損金	3,690	276,124,508	257,853,245	18,271,263	4,923,820	0.07%	13,693	-	3,690	3,690
山梨県青果物経営安定基金	60	783,292	539,507	243,785	517,722	0.01%	28	-	38	60
山梨県畜産協会(出資基金)	310	452,038	239,309	212,728	36,590	0.85%	1,802	-	58	310
農業後継者育成基金協会出資金	1,026	788,449	698,525	89,924	500,510	0.20%	184	-	31	1,026
山梨21世紀産業開発機構出損金	9,761	10,933,573	8,610,065	2,323,508	1,757,170	0.56%	12,907	-	9,761	9,761
山梨県みどりの基金出損金	1,717	1,153,555	2,097	1,151,458	400,006	0.43%	4,943	-	1,717	1,717
暴力追放県民会議基金出損金	1,477	606,431	486	605,944	594,197	0.25%	1,506	-	1,477	1,477
ひまわり基金出損金	588	168,881	320	168,561	161,000	0.37%	616	-	588	588
長寿やまなし振興財団出損金	239	1,610,730	220,858	1,389,872	140,408	0.17%	2,366	-	239	239
(財)山梨県下水道公社出損金	1,000	820,328	702,067	118,261	74,000	1.35%	1,598	-	1,000	1,000
山梨県廃棄物処理事業団出損金	77	499,541	396,190	103,352	30,000	0.26%	265	-	77	77
地方公営企業等金融機構出資金	1,400	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.01%	35,914	-	1,400	1,400
合計	24,445	-	-	-	-	-	78,923	-	23,175	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,758,558	-	-	-	1,758,558	1,758,558
減債基金(流動)	-	-	-	-	-	-
減債基金(固定)	92,930	-	-	-	92,930	92,930
その他	3,097,566	-	-	-	3,097,566	3,003,554
うち退職手当基金超過額	94,012	-	-	-	94,012	-
合計	4,949,054	-	-	-	4,949,054	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
個人住民税	19,192	2,082
法人住民税	1,192	129
固定資産税	15,790	1,713
軽自動車税	1,833	199
保育所等利用者負担金	793	86
学校給食費保護者負担金	462	50
町営住宅使用料	1,261	137
小計	40,523	4,395
合計	40,523	4,395

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
個人住民税	15,786	1,712
法人住民税	868	94
固定資産税	8,499	922
軽自動車税	1,095	119
児童福祉費負担金	224	24
学校給食費負担金	511	55
町営住宅使用料	1,996	216
保険衛生費国庫負担金	228	-
総務費国庫補助金	28,029	-
戸籍住民基本台帳費国庫補助金	17,864	-
保険衛生費国庫補助金	1,053	-
道路橋りょう費国庫補助金	56,969	-
都市計画費国庫補助金	3,140	-
都市計画費県補助金	1,570	-
小計	137,831	3,143
合計	137,831	3,143

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	1,067,923	141,269	1,022,269	45,303	352	-	-	-	-	-
公営住宅建設	264,498	25,427	264,498	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	834,706	168,765	519,056	-	-	315,650	-	-	-	-
一般単独事業	11,590	3,740	-	-	-	11,590	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	486,583	113,037	486,583	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	16,818	8,276	16,818	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	34,741	4,960	34,741	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,716,858	465,474	2,343,964	45,303	352	327,240	-	-	-	-

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
2,716,858	1,770,943	798,769	147,146	-	-	-	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,716,858	465,474	445,922	365,899	335,081	264,525	695,562	143,439	956	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	2,586	3,143	2,586	-	3,143
徴収不能引当金(長期)	4,738	4,395	4,738	-	4,395
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	78,917	99,073	78,917	-	99,073
合計	86,242	106,611	86,242	-	106,611

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設等整備事業費補助金	民間保育所	2,684	保育所施設等整備
	ごみ収集小屋設置修繕補助金	町民	1,953	ごみ収集小屋設置修繕
	消防施設各区補助金	町民	849	消防施設整備
	各区防犯灯設置補助金	町民	729	防犯灯設置
	拡声器設置等補助金	町民	455	拡声器設置
	各区公会堂建設費等補助金	町民	310	各区公会堂建設
	計		6,980	
その他の補助金等	保育所への補助金	民間保育所	1,362,951	
	甲府地区広域行政事務組合負担金	甲府地区広域行政事務組合	294,393	
	中巨摩地区広域事務組合負担金	中巨摩地区広域事務組合	213,237	
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援補助金	町民	170,438	
	社会福祉協議会補助金	昭和町社会福祉協議会	37,422	
	地域力活性化交付金	町民	30,315	
	三郡衛生組合負担金	三郡衛生組合	24,018	
	運送事業者等燃料価格高騰対策事業補助金	運送事業者	23,220	
	産業立地事業助成金	町内企業	20,000	
	商工振興費補助金	昭和町商工会	19,360	
	その他		367,818	
	計		2,563,171	
合計			2,570,151	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		5,122,069
		地 方 譲 与 税		64,416
		税 交 付 金		812,651
		地 方 特 例 交 付 金		29,032
		地 方 交 付 税		597
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		2,761
		分 担 金 及 び 負 担 金		118,839
		寄 付 金		431,467
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		7,714
		小 計		6,589,547
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	102,283
			都 道 府 県 等 支 出 金	3,090
			計	105,373
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	1,592,626
			都 道 府 県 等 支 出 金	744,402
			計	2,337,028
		小 計		2,442,401
	合 計			9,031,947

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,331,840	2,337,028	—	5,460,713	534,099
有形固定資産等の増加	724,152	105,373	90,600	528,180	—
貸付金・基金等の増加	765,245	—	—	738,385	26,861
その他	—	—	—	—	—
合計	9,821,238	2,442,401	90,600	6,727,277	560,960

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	435
要求払預金(普通預金等)	581,955
短期投資(現金同等物)	-
合計	582,390

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ア 建物 10年～50年
イ 工作物 10年～60年
ウ 物品 3年～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3 重要な後発事象

該当事項ありません。

4 偶発債務

該当事項ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

渇水対策事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 8.7 %

将来負担比率 - %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

200 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

276,293 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である
基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

159,101 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	5,836,596 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	423,218 千円
将来負担額	6,901,853 千円
充当可能基金額	5,213,460 千円
特定財源見込額	200,490 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,235,072 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

① 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を76,507千円計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

② 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金を157,438千円計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 398,201 千円

② 新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時収入、臨時支出をそれぞれ計上しています。

臨時収入	157,807 千円
臨時支出	76,507 千円

③ 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	10,431,397 千円	9,855,245 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	39,328 千円	33,090 千円
繰越金に伴う差額	△ 465,494 千円	—
資金収支計算書	10,005,231 千円	9,888,335 千円

地方自治法第233条1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の湧水対策事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	988,966 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	105,373 千円
未収債権の増減額	101,392 千円
減価償却費	△ 513,730 千円
退職手当基金超過額の増加	38,087 千円
賞与等引当金の増減額	△ 20,156 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 214 千円
固定資産除売却損益	389 千円
純資産変動計算書の本年度差額	700,107 千円

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	132 千円